

Ⅱ 中堅教諭等資質向上研修実施状況（平成29年度）調査結果について

中堅教諭等資質向上研修は、平成29年度より、「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第87号）により、10年経験者研修が改められたものであり、公立の小学校等の教諭に対して、個々の能力、適性等に応じて、公立の小学校等における教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るために必要な事項に関する研修である。

- 1 実施時期
 - (1) 研修の実施時期の設定方法
 - (2) 研修の対象となる教職経験年数（単年で設定の場合）
 - (3) 研修の対象となる教職経験年数（複数年で設定の場合）
- 2 研修の対象者数
- 3 研修の年間実施日数
- 4 研修の内容
- 5 大学・大学院との連携
- 6 中堅教諭等資質向上研修と免許状更新講習の相互認定の状況
 - (1) 免許状更新講習としての認定
 - (2) 免許状更新講習として認定を受けている時間数
 - (3) 免許状更新講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組
 - (4) 中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととできる日数
- 7 中堅教諭等資質向上研修と免許法認定講習の相互認定の状況
 - (1) 免許法認定講習としての認定
 - (2) 免許法認定講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組
- 8 国・私立学校教員の中堅教諭等資質向上研修への受入れ

Ⅱ 中堅教諭等資質向上研修実施状況（平成29年度）調査結果

ここでいう「中堅教諭等資質向上研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第24条第1項に規定する中堅教諭等資質向上研修を指す。

（平成29年度に中堅教諭等資質向上研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県（47）	47教委	47教委	47教委	47教委	41教委	26自治体
指定都市（20）	20	20	9	12	8	1
中核市（47）	47	47	8	5		
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	1				
計（115）	115	115	64	64	49	27

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下1(2)、2、3、4において同じ。

※複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法科第162号）第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

※中核市には、大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市を含まない。

1 実施時期

(1) 研修の実施時期の設定方法

	単年で設定した教職経験年数の者を対象として実施	複数年で設定した教職経験年数の者のうちから希望等に応じて実施
都道府県（47）	44教委 （93.6%）	3教委 （6.4%）
指定都市（20）	16 （80.0%）	4 （20.0%）
中核市（47）	44 （93.6%）	3 （6.4%）
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	0
総計	105 （91.3%）	10 （8.7%）

※学校種によって設定方法が異なる場合は主な設定方法について回答

(2) 研修の対象となる教職経験年数（単年で設定の場合）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
8年目	1教委 （1.0%）	1教委 （1.0%）	1教委 （1.8%）	1教委 （1.8%）	1教委 （2.4%）	0自治体 （0.0%）
9年目	0 （0.0%）	0 （0.0%）	0 （0.0%）	0 （0.0%）	1 （2.4%）	1 （4.5%）
10年目	26 （24.8%）	26 （24.8%）	14 （25.0%）	13 （22.8%）	12 （28.6%）	5 （22.7%）
11年目	71 （67.6%）	71 （67.6%）	36 （64.3%）	37 （64.9%）	24 （57.1%）	15 （68.2%）
12年目	4 （3.8%）	4 （3.8%）	3 （5.4%）	3 （5.3%）	1 （2.4%）	0 （0.0%）
13年目	2 （1.9%）	2 （1.9%）	1 （1.8%）	2 （3.5%）	2 （4.8%）	1 （4.5%）
その他	1 （1.0%）	1 （1.0%）	1 （1.8%）	1 （1.8%）	1 （2.4%）	0 （0.0%）

(3) 研修の対象となる教職経験年数（複数年で設定の場合）（例）

・4～11年目	・6～8年目	・8～10年目	・8～12年目	・9～11年目
・11～12年目	・11～13年目	・5～9年目（高・特）	・10～13年目（幼）	

2 研修の対象者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	計
都道府県	7,532人	3,991人	2,960人	1,643人	398人	189人	16,713人
指定都市	2,515	1,143	76	96	50	44	3,924
中核市	1,507	716	22	14			2,259
複数の自治体による広域連携地区	95	29					124
計	11,649	5,879	3,058	1,753	448	233	23,020

3 研修の年間実施日数（平均）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県	24.2日	24.6日	24.8日	24.4日	12.9日	11.7日
指定都市	19.5	19.3	19.7	19.6	12.3	9.0
中核市	23.9	23.9	24.9	24.6		
複数の自治体による広域連携地区	35.0	35.0				
全体	23.3	23.4	24.1	23.5	12.8	11.6

4 研修の内容（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

	必修				選択			
	小学校 (115教委)	中学校 (115教委)	高等学校 (64教委)	特別支援学校 (64教委)	小学校 (115教委)	中学校 (115教委)	高等学校 (64教委)	特別支援学校 (64教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	59教委 (51.3%)	59教委 (51.3%)	35教委 (54.7%)	31教委 (48.4%)	13教委 (11.3%)	13教委 (11.3%)	9教委 (14.1%)	13教委 (20.3%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	67 (58.3%)	66 (57.4%)	44 (68.8%)	31 (48.4%)	20 (17.4%)	20 (17.4%)	7 (10.9%)	15 (23.4%)
学習評価	50 (43.5%)	51 (44.3%)	30 (46.9%)	25 (39.1%)	20 (17.4%)	19 (16.5%)	9 (14.1%)	11 (17.2%)
教科指導	90 (78.3%)	91 (79.1%)	55 (85.9%)	50 (78.1%)	20 (17.4%)	18 (15.7%)	7 (10.9%)	9 (14.1%)
道徳教育	50 (43.5%)	50 (43.5%)	13 (20.3%)	14 (21.9%)	49 (42.6%)	48 (41.7%)	26 (40.6%)	26 (40.6%)
外国語・外国語活動	19 (16.5%)			4 (6.3%)	49 (42.6%)			20 (31.3%)
総合的な学習の時間	17 (14.8%)	15 (13.0%)	6 (9.4%)	9 (14.1%)	48 (41.7%)	43 (37.4%)	18 (28.1%)	19 (29.7%)
特別活動	18 (15.7%)	17 (14.8%)	6 (9.4%)	10 (15.6%)	48 (41.7%)	47 (40.9%)	22 (34.4%)	20 (31.3%)
自立活動				23 (35.9%)				12 (18.8%)
部活動	4 (3.5%)	5 (4.3%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	6 (5.2%)	11 (9.6%)	6 (9.4%)	5 (7.8%)
体験活動	18 (15.7%)	18 (15.7%)	10 (15.6%)	11 (17.2%)	24 (20.9%)	24 (20.9%)	16 (25.0%)	13 (20.3%)
読書活動	5 (4.3%)	4 (3.5%)	2 (3.1%)	1 (1.6%)	15 (13.0%)	13 (11.3%)	11 (17.2%)	13 (20.3%)
生徒指導・教育相談・ 児童生徒理解	82 (71.3%)	83 (72.2%)	48 (75.0%)	46 (71.9%)	21 (18.3%)	19 (16.5%)	12 (18.8%)	12 (18.8%)
性同一性障害や性的指向・性自認に 係る児童生徒への対応	16 (13.9%)	16 (13.9%)	6 (9.4%)	6 (9.4%)	19 (16.5%)	19 (16.5%)	11 (17.2%)	10 (15.6%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	53 (46.1%)	53 (46.1%)	26 (40.6%)	27 (42.2%)	15 (13.0%)	15 (13.0%)	9 (14.1%)	9 (14.1%)
いじめ防止	59 (51.3%)	59 (51.3%)	33 (51.6%)	35 (54.7%)	31 (27.0%)	31 (27.0%)	20 (31.3%)	17 (26.6%)
不登校対応	56 (48.7%)	56 (48.7%)	28 (43.8%)	35 (54.7%)	29 (25.2%)	29 (25.2%)	18 (28.1%)	15 (23.4%)
児童虐待への対応	29 (25.2%)	30 (26.1%)	16 (25.0%)	15 (23.4%)	19 (16.5%)	19 (16.5%)	12 (18.8%)	11 (17.2%)
進路指導・キャリア教育	33 (28.7%)	33 (28.7%)	26 (40.6%)	26 (40.6%)	30 (26.1%)	29 (25.2%)	15 (23.4%)	17 (26.6%)
特別支援教育	65 (56.5%)	64 (55.7%)	38 (59.4%)	47 (73.4%)	34 (29.6%)	34 (29.6%)	19 (29.7%)	13 (20.3%)
心のバリアフリー	8 (7.0%)	9 (7.8%)	4 (6.3%)	6 (9.4%)	13 (11.3%)	13 (11.3%)	11 (17.2%)	12 (18.8%)

帰国・外国人児童生徒教育	4 (3.5%)	4 (3.5%)	3 (4.7%)	3 (4.7%)	11 (9.6%)	11 (9.6%)	9 (14.1%)	7 (10.9%)
子どもの貧困	8 (7.0%)	9 (7.8%)	5 (7.8%)	5 (7.8%)	10 (8.7%)	10 (8.7%)	8 (12.5%)	6 (9.4%)
食育 (給食指導、食物アレルギー対応を含む)	8 (7.0%)	9 (7.8%)	1 (1.6%)	6 (9.4%)	32 (27.8%)	31 (27.0%)	19 (29.7%)	20 (31.3%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	24 (20.9%)	24 (20.9%)	15 (23.4%)	20 (31.3%)	24 (20.9%)	23 (20.0%)	15 (23.4%)	12 (18.8%)
保健指導	7 (6.1%)	8 (7.0%)	3 (4.7%)	4 (6.3%)	23 (20.0%)	23 (20.0%)	14 (21.9%)	14 (21.9%)
I C Tを活用した指導	32 (27.8%)	31 (27.0%)	22 (34.4%)	20 (31.3%)	40 (34.8%)	40 (34.8%)	23 (35.9%)	22 (34.4%)
プログラミング教育	4 (3.5%)	3 (2.6%)	1 (1.6%)	2 (3.1%)	27 (23.5%)	26 (22.6%)	16 (25.0%)	14 (21.9%)
情報モラル教育	31 (27.0%)	31 (27.0%)	20 (31.3%)	21 (32.8%)	39 (33.9%)	39 (33.9%)	23 (35.9%)	21 (32.8%)
校務の情報化	16 (13.9%)	16 (13.9%)	7 (10.9%)	9 (14.1%)	16 (13.9%)	16 (13.9%)	15 (23.4%)	12 (18.8%)
環境教育	3 (2.6%)	2 (1.7%)	2 (3.1%)	5 (7.8%)	23 (20.0%)	23 (20.0%)	17 (26.6%)	11 (17.2%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	3 (4.7%)	1 (1.6%)	14 (12.2%)	14 (12.2%)	12 (18.8%)	7 (10.9%)
主権者教育	2 (1.7%)	2 (1.7%)	5 (7.8%)	2 (3.1%)	8 (7.0%)	10 (8.7%)	7 (10.9%)	5 (7.8%)
消費者教育	2 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (3.1%)	2 (3.1%)	12 (10.4%)	13 (11.3%)	9 (14.1%)	8 (12.5%)
人権教育・ 男女共同参画	55 (47.8%)	55 (47.8%)	39 (60.9%)	37 (57.8%)	16 (13.9%)	15 (13.0%)	6 (9.4%)	6 (9.4%)
公務員倫理・サービス	83 (72.2%)	82 (71.3%)	50 (78.1%)	47 (73.4%)	4 (3.5%)	4 (3.5%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)
セクシャルハラスメント	50 (43.5%)	49 (42.6%)	29 (45.3%)	25 (39.1%)	6 (5.2%)	6 (5.2%)	2 (3.1%)	3 (4.7%)
危機管理	49 (42.6%)	49 (42.6%)	30 (46.9%)	30 (46.9%)	14 (12.2%)	14 (12.2%)	9 (14.1%)	11 (17.2%)
勤務時間を意識した働き方	22 (19.1%)	22 (19.1%)	13 (20.3%)	13 (20.3%)	7 (6.1%)	7 (6.1%)	5 (7.8%)	5 (7.8%)
メンタルヘルス	43 (37.4%)	43 (37.4%)	27 (42.2%)	25 (39.1%)	13 (11.3%)	13 (11.3%)	10 (15.6%)	10 (15.6%)
コーチング	21 (18.3%)	20 (17.4%)	10 (15.6%)	12 (18.8%)	11 (9.6%)	11 (9.6%)	7 (10.9%)	7 (10.9%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	41 (35.7%)	40 (34.8%)	23 (35.9%)	26 (40.6%)	19 (16.5%)	19 (16.5%)	12 (18.8%)	11 (17.2%)
保護者との関係づくり	35 (30.4%)	35 (30.4%)	17 (26.6%)	19 (29.7%)	24 (20.9%)	24 (20.9%)	18 (28.1%)	16 (25.0%)
地域との連携・協働	45 (39.1%)	45 (39.1%)	28 (43.8%)	31 (48.4%)	13 (11.3%)	13 (11.3%)	10 (15.6%)	9 (14.1%)
学校間連携	26 (22.6%)	26 (22.6%)	19 (29.7%)	16 (25.0%)	14 (12.2%)	14 (12.2%)	8 (12.5%)	10 (15.6%)
学級経営 (ホームルーム経営)	31 (27.0%)	30 (26.1%)	19 (29.7%)	20 (31.3%)	32 (27.8%)	30 (26.1%)	18 (28.1%)	18 (28.1%)
学年経営	29 (25.2%)	28 (24.3%)	13 (20.3%)	14 (21.9%)	15 (13.0%)	15 (13.0%)	12 (18.8%)	11 (17.2%)
学校経営 (組織マネジメントを含む)	64 (55.7%)	62 (53.9%)	40 (62.5%)	36 (56.3%)	15 (13.0%)	15 (13.0%)	10 (15.6%)	11 (17.2%)
学校評価	13 (11.3%)	13 (11.3%)	10 (15.6%)	13 (20.3%)	11 (9.6%)	11 (9.6%)	9 (14.1%)	8 (12.5%)

その他の例	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の自立 ・プレゼンテーション ・授業研究のファシリテートに係る研修 ・県の教育施策 ・竹島に関する学習 ・他年代とのクロスセッション（教育実践研究の交流）を行いファシリテーターとしての演習を行う ・中堅教諭等がメンターとなる初任者と合同の「チーム協働研修」の実施
-------	---

(幼稚園, 幼保連携型認定こども園)

	必修		選択	
	幼稚園 (49教委)	幼保連携型認定こども園 (27教委)	幼稚園 (49教委)	幼保連携型認定こども園 (27教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	32教委 (65.3%)	19教委 (70.4%)	6教委 (12.2%)	2教委 (7.4%)
遊びを通じた総合的な指導	27 (55.1%)	17 (63.0%)	13 (26.5%)	4 (14.8%)
指導計画の作成	30 (61.2%)	18 (66.7%)	5 (10.2%)	1 (3.7%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	14 (28.6%)	6 (22.2%)	7 (14.3%)	2 (7.4%)

幼児理解に基づいた評価	30 (61.2%)	16 (59.3%)	5 (10.2%)	1 (3.7%)
環境の構成	26 (53.1%)	18 (66.7%)	8 (16.3%)	3 (11.1%)
絵本や物語に親しむ活動	7 (14.3%)	5 (18.5%)	5 (10.2%)	3 (11.1%)
幼児理解	31 (63.3%)	18 (66.7%)	11 (22.4%)	4 (14.8%)
子育て支援・預かり保育	15 (30.6%)	10 (37.0%)	6 (12.2%)	5 (18.5%)
体罰の防止	12 (24.5%)	7 (25.9%)	5 (10.2%)	3 (11.1%)
不登園対応	6 (12.2%)	2 (7.4%)	8 (16.3%)	3 (11.1%)
児童虐待への対応	18 (36.7%)	10 (37.0%)	7 (14.3%)	4 (14.8%)
特別支援教育	33 (67.3%)	18 (66.7%)	12 (24.5%)	6 (22.2%)
心のバリアフリー	3 (6.1%)	3 (11.1%)	3 (6.1%)	0 (0.0%)
帰国・外国人幼児への指導	3 (6.1%)	3 (11.1%)	2 (4.1%)	2 (7.4%)
子どもの貧困	2 (4.1%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
食育 (給食指導、アレルギー対応を含む)	7 (14.3%)	5 (18.5%)	8 (16.3%)	4 (14.8%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	16 (32.7%)	10 (37.0%)	6 (12.2%)	5 (18.5%)
保健指導	6 (12.2%)	3 (11.1%)	6 (12.2%)	4 (14.8%)
I C Tを活用した指導 ・情報モラルに関すること	9 (18.4%)	5 (18.5%)	5 (10.2%)	3 (11.1%)
校務の情報化	4 (8.2%)	4 (14.8%)	3 (6.1%)	2 (7.4%)
持続可能な開発のための教育 (E S D)	4 (8.2%)	3 (11.1%)	1 (2.0%)	1 (3.7%)
人権教育・男女共同参画	21 (42.9%)	9 (33.3%)	5 (10.2%)	3 (11.1%)
公務員倫理・服務	28 (57.1%)	12 (44.4%)	3 (6.1%)	1 (3.7%)
セクシャルハラスメント	11 (22.4%)	5 (18.5%)	2 (4.1%)	1 (3.7%)
危機管理	21 (42.9%)	11 (40.7%)	5 (10.2%)	4 (14.8%)
勤務時間を意識した働き方	4 (8.2%)	2 (7.4%)	4 (8.2%)	3 (11.1%)
メンタルヘルス	11 (22.4%)	7 (25.9%)	2 (4.1%)	2 (7.4%)
コーチング	6 (12.2%)	7 (25.9%)	5 (10.2%)	1 (3.7%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	11 (22.4%)	9 (33.3%)	8 (16.3%)	3 (11.1%)
カウンセリング	11 (22.4%)	6 (22.2%)	6 (12.2%)	4 (14.8%)
保護者との関係づくり・家庭との連携	26 (53.1%)	15 (55.6%)	8 (16.3%)	5 (18.5%)
地域との連携・協働	19 (38.8%)	13 (48.1%)	8 (16.3%)	5 (18.5%)
小学校教育との接続 (幼保小連携を含む)	32 (65.3%)	16 (59.3%)	7 (14.3%)	5 (18.5%)
学級経営	22 (44.9%)	13 (48.1%)	6 (12.2%)	4 (14.8%)
学年経営	12 (24.5%)	5 (18.5%)	3 (6.1%)	1 (3.7%)
学校経営 (組織マネジメントを含む)	25 (51.0%)	15 (55.6%)	3 (6.1%)	2 (7.4%)
学校評価	10 (20.4%)	8 (29.6%)	3 (6.1%)	1 (3.7%)

その他の例	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保一体化 ・竹島に関する学習 ・初任者研修と合同研修（後輩育成） ・体験研修（社会奉仕等） ・幼児の運動遊び ・県の教育施策
-------	---

5 大学・大学院との連携

	校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学・大学院が開設する講座等を中堅教諭等資質向上研修の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	個々の中堅教諭等に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学・大学院の単位として認定
都道府県 (47)	31教委 (66.0%)	4教委 (8.5%)	12教委 (25.5%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)
指定都市 (20)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (47)	21 (44.7%)	1 (2.1%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	0	0	0	0	0	0
総 計 (115)	63 (54.8%)	5 (4.3%)	21 (18.3%)	4 (3.5%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

その他 特色のある取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と共催する研修事業を校外研修の選択要件の一部としている ・大学附属学校園との連携による示範授業の提供や異校種指導の参観 ・受講者の課題研究について、受講者のうち2名に対して大学教授等が共同研究の形で指導助言を行い、全員参加のシンポジウム形式で研究成果の発表を行っている
----------------	---

6 中堅教諭等資質向上研修と免許状更新講習の相互認定の状況

(1) 免許状更新講習としての認定

	受けている	受けていない
都道府県 (47)	6教委 (12.8%)	41教委 (87.2%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
中核市 (47)	7 (14.9%)	40 (85.1%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総 計 (115)	13 (11.3%)	102 (88.7%)

(2) 免許状更新講習として認定を受けている時間数

	必修領域	選択必修領域	選択領域
実施教育委員会数	5教委	8教委	9教委
時間数 (平均)	8.4時間	7.5時間	23.3時間

(3) 免許状更新講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない
都道府県 (47)	9教委 (19.1%)	38教委 (80.9%)
指定都市 (20)	5 (25.0%)	15 (75.0%)
中核市 (47)	11 (23.4%)	36 (76.6%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総 計 (115)	25 (21.7%)	90 (78.3%)

(4) 中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととできる日数

中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととできる最大日数 (平均値)	3.0日
------------------------------------	------

7 中堅教諭等資質向上研修と免許法認定講習の相互認定の状況

(1) 免許法認定講習としての認定

	受けている	受けていない
都道府県 (47)	0教委 (0.0%)	47教委 (100.0%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
中核市 (47)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総 計 (115)	0 (0.0%)	115 (100.0%)

(2) 免許法認定講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない
都道府県 (47)	1教委 (2.1%)	46教委 (97.9%)
指定都市 (20)	1 (5.0%)	19 (95.0%)
中核市 (47)	1 (2.1%)	46 (97.9%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総 計 (115)	3 (2.6%)	112 (97.4%)

8 国・私立学校教員の中堅教諭等資質向上研修への受入れ

	受け入れている	受け入っていない
都道府県 (47)	35教委 (74.5%)	12教委 (25.5%)
指定都市 (20)	7 (35.0%)	13 (65.0%)
中核市 (47)	3 (6.4%)	44 (93.6%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0
総 計 (115)	46 (40.0%)	69 (60.0%)

※「免許法認定講習」とは、教育職員免許法別表第6号の規定に基づき、一定の教員免許状を有する現職教員が、上位の免許状や他の校種・教科の免許状を取得しようとする場合に、大学の教職課程によらずに必要な単位を修得するため開設されている講習である。